

発言通告書の要旨(一般質問)

平成28年第2回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
6/15 (水)	1	7 込山文吉	1、中山間振興施策について	① 中山間地域における人口対策についてお聞きする。 財田町における全ての施策は統合した小学校、そして和光中学校の存続にあるとの考えから、小学校跡地の活用は数少ない施策のチャンスとの考えを訴えてまいった。しかしながら、公募により企業に貸し出される方向であると伺った。市長はどのような人口対策を講じようとしているのか、市長の考えをお聞きする。 ② 三豊市人口の推移を見ると、財田町・仁尾町・詫間町の荘内での人口減少が著しいわけだが、過疎地域対策についての考えを、改めて市長にお聞きする。
			2、子育て支援施策について	(1) 本年10月からB型肝炎ワクチンの定期接種化が開始される。 ①対象者は平成28年4月以降に出生した者で生後1歳に至るまでに3回の接種を完了することとなっている。三豊市の対応はどのようになっているのかお聞きする。 ②3歳までに感染するとキャリア化しやすいことから、未接種の子供も3歳までに接種することが望ましいといわれている。一部負担で接種できるよう時限事業としてはどうか。 (2) 子育て支援モバイルサービスを導入して、予防接種のスケジュールを保護者に知らせるサービスを始めてはどうか。 (3) 新生児の聴覚スクリーニング検査の負担補助を推進してはどうか。
			3、公民館のあり方について	生涯学習推進計画の重点事業に公民館の拠点機能の強化を挙げている。実体のない公民館分館についての考えを聞く。
	2	17 鴨田 信	1、男女共同参画について	女性職員からの管理職の登用について市長に伺う。
			2、移住、定住促進事業について	県外からの移住(転入)者に対する促進政策について伺う。
			3、雇用促進住宅取得事業について	今なぜ雇用促進住宅を取得して、市営住宅として運用しようとしているのか伺う。
			4、図書館再編基本計画策定事業について	高瀬町図書館を三豊市図書館の中央図書館として再編すべきではないのか伺う。
	3	16 横山 強	1、次期ごみ処理業務について	(1) 平成27年9月全員協議会、12月・平成28年3月一般質問、5月10日全員協議会の質問に対し、当局の答弁の相違点を再度明確な答弁を伺う。 (2) 平成24年度、三豊市次期ごみ処理業務事業計画の遅れに伴う、民設からの変更協定とする、ごみの単価の上昇の原因、三豊市に過失責任があるのかを伺う。 (3) 平成24年度、民設による、三豊市次期ごみ処理業務事業計画において、民設運営に伴う当初の候補地の土地の取得の失敗について、事業の遅れ、設備の変更・用地場所の変更に伴う過失は民設民営にあって、平成27年度により、物価の変動に対し、為替や外国製品の使用とする理由に対し、単価値上げに対する市の過失責任はあるのかを伺う。 (4) 市が民設と変更協定を交わした理由を、議会に説明は、民設会社が国に対する補助金・銀行に対する融資に関わる理由が、なぜ変更協定が正当化とされた協定書とする理由を伺う。 (5) 変更契約で1トン2万5千円消費税別という委託料金は社会情勢との判断を示されているが、いたしかたがない。という判断を明確とする答弁を伺う。 (6) 平成24年度民設民営から事業計画の建屋と27年の変更計画による建屋の減少に伴う建築費の増について、物価上昇によるとの理由ならば、その詳細と明確な答弁を伺う。 (7) 平成24年度の協定書において、市と民営による協定書には設備は、国産品の利用が市と民営と交わしたものが、27年度の変更協定は、市は、民設に対する補助金・期間を20年に変更による協定は、市に不利益に繋がる変更協定とし、孫子の代に、負の財産を背負わず市政のあり方を伺う。 (8) 民設に補助金が確定したので、平成24年度の協定書の2万2千円に戻すべきであり、次期ごみ処理協定を早急に締結するかを伺う。

発言通告書の要旨(一般質問)

平成28年第2回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
6/15 (水)	4	4 浜口恭行	1、人口減少対策について	国勢調査の速報値が出たが、人口減少をどのようにとらえているのか。人口減少対策をどのように進めていくのか。また三豊市のウィークポイントでもある若者の人口流出をどうするのか等、具体的施策を聞きたい。
			2、学校を取り巻く危機管理への対応(スクールロイヤー制度)について	近年、いじめや体罰、学校内外での事故、そして教職員に対する異常なクレーム等が深刻な社会問題となっており、学校や自治体が法的な責任を問われる事例も、少なくない。トラブルの未然防止はもちろん、現場の教職員がより充実した学校教育を進めるためにも、適切な体制・対応策を構築することが必要であり、公的教育向上の大切な要因だと考えるが、スクールロイヤー制度(学校をサポートする弁護士)を検討するべきだと思う。当局の考えを聞きたい。
6/16 (木)	5	18 為広員史	1、三豊市の平均寿命及び健康寿命	三豊市民の平均寿命及び健康寿命について また、寿命を延ばすためにどのような施策をとられているのか。
			2、確定申告について	平成29年の確定申告の方法について
			3、山本保育所及び幼稚園の建設について	具体的な時期について聞く。
			4、小学校の跡地利用について	現在の進捗状況及び貸出期間。 また、貸出終了後の具体的な後しまい方法について
	6	21 瀧本文子	1、瀬戸内国際芸術祭2016について	(1) 本年秋季に開催される概要について (2) 施政方針の中でも、経済効果を求める、とあるが、どのように行うか (3) 市民また、地域をどう巻き込んでいくか
			2、生活困窮者自立支援制度について	(1) 制度の概要と三豊市の取り組み状況について (2) 1年間実施して見えてきたこと、また今後の課題について (3) 任意事業、特に学習支援事業の必要性について
			3、就学前教育・保育について	平成27年7月三豊市子ども・子育て会議は「三豊市の就学前教育・保育環境の整備に関する報告書」を策定。小学校の再編整備に合わせ、幼稚園・保育所および「認定こども園」の再編・整備について、提言している。 以下3点について市の考えを伺う。 (1) 幼稚園の現状について ①適切な保育環境として、幼稚園の望ましい園児数、規模について ②280名の大規模豊中幼稚園、一方で10名を切る少人数幼稚園のあり方と対策について ③「認定こども園」整備の窓口の一本化等、進捗状況について (2) 保育所の民間業者参入にあたり、特にデメリットの検証が検討課題となっている。課題解決の取り組みについて (3) 施設整備は、既存施設の有効活用や複合施設も検討が求められる。具体化の進捗状況について

発言通告書の要旨(一般質問)

平成28年第2回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
6/16 (木)	7	5 丸戸研二	1、健康長寿のまちづくりについて(2025年問題への対応)	(1) 三豊市における超高齢化社会の統計的見直しは (2) 現行施策でどこまで対応できるか (3) 財政的見直しについて (4) 健康長寿のまちづくりの推進について ・いつまでも活躍できる社会づくり ・医、職、遊(「い」・「しょく」・「ゆう」)社会のススメ
			2、大規模災害に対する備えについて	(1) 自主防災組織の状況について (2) 小中学校における避難訓練等について (3) 高齢者や体の不自由な方々への対応について (4) 命を守る行動の重要性と対策について
			3、子供の成長とスマホ等の普及及びネット利用について	(1) 市内小中学生の携帯電話・スマホ等の利用(保有)状況について ・低年齢層への浸透と影響 (2) ゲーム・ネット依存の状況について ・犯罪被害、健康被害への備えは (3) 何らかの(効果的)対策が必要ではないか ・状況把握体制の整備 ・ルール化の検討 ・指導體制の整備 ・家庭との連携強化
	8	15 大平敏弘	1、横山市政 市民との情報共有度	合併10年からの、合併特例の優遇措置からの決別を図るべく、平成28年度施政方針項目6の『ともに考え行動する、自らが創るまち』(人権・住民自治・行財政)の、市民の皆様と呼びかけていると思われる。 ①「最少の経費で最大の効果を上げる」という地方自治を推進 ② これまでの「量の行革」から「質の行革」に軸足を移し、「管理重視の行政運営」から「地域経営型の行政運営」への転換を図るとしているが、市民との協働が不可欠である。基本原則の市民の皆様との情報の共有は、横山市政の情報共有度は。
	9	8 西山彰人	1、災害時のごみ処理対策について	災害時に多量のごみが発生するが、その処理についての対策について伺う。 また、他の自治体へのごみ処理の応援をどうするのかも伺う。
			2、三豊南部給食センターの経過について	稼働して3か月がたったが、契約書や労働基準法が守られているか、また、その確認は三豊市で行っているか伺う。またその単価が他の調理場と比べてどうなっているか伺う。
6/17 (金)	10	11 金子辰男	1、防災対策について	先般の熊本震災、東日本大震災などの大規模な地震に市は何を学び、どう市政に取り入れるのか。今後、起こるかもわからない南海地震に向けての準備はできているのか。
			2、コンサルタントについて	(1) 三豊市におけるコンサルタントの利用の現状はどうか。 (2) どのような課が、どのような事業でコンサルタントを利用しているのか。 (3) いままで、利用した件数、その成功例、失敗例はどうか、費用対効果の検証は、なされているのか。 (4) コンサルタントを利用する理由、コンサルタントを使わないで職員だけで構想を練り、政策を実行していくことは難しいのか、これからの方向性を聞く。
			3、新しい学校給食の現状について	子供たちにとって学校給食が、楽しい時間であるべきだ、との思いから質問する。給食はおいしいのか。食材の納入、食材のチェック機能、外国製品はあるのか、配送はスムーズか、残菜率は、地産地消率、その他を聞く。

発言通告書の要旨(一般質問)

平成28年第2回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
6/17 (金)	11	6 水本真奈美	1、防災減災対策について	<p>熊本大地震の特徴は「連続大地震」とその後の「群発地震」である。その原因と思われる活断層が国内に約2,000もあり、四国においては中央構造線断層帯が横断している。熊本地震が南海トラフ地震の前ぶれかどうか明確ではないが、発生確率は30年以内に70%と高い。熊本地震から教訓とすべき点を伺う。</p> <p>① 地震土砂災害について認識と対応と小規模ため池の防災対策 ② 防災拠点の耐震化、病院、福祉施設の耐震化 ③ 自治体間での相互応援協定や被災地域外での支援物資の仕分け等の課題 ④ 家屋の耐震、家具転倒防止と備蓄の推進 ⑤ 車中泊などによるエコノミー症候群とトイレ整備の課題 ⑥ 災害時の被災者支援システム運用体制の構築状況を伺う。</p>
			2、公会計制度改革について	<p>2015年(平成27年)1月に総務省は、全国の自治体に原則として2017年度までの3年間で固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類の作成を求める通知を出した。併せて、財務書類の作成手順や活用方法を統一的基準で示した「地方公会計マニュアル」も公表した。</p> <p>① 本市の公会計の現状と新公会計に移行することによる目的と課題 ② 固定資産台帳の整備状況と新公会計導入に当たっての経費と効果 ③ 職員の研修、人材育成の課題について伺う。</p>
	12	10 詫間政司	1、空き家等対策について	<p>空き家・廃屋・危険家屋が増加することが予測されたため、平成20年(2008年)12月議会から「空き家等対策について」の質問をしてきた。この間、実態調査が行われ、空き家バンク等の市独自の施策が実施されてきた。そして、昨年(平成27年2月26日)『空家等対策の推進に関する特別措置法』が施行され、市町村の責務として空き家等対策計画の作成及び、協議会設置や計画実施に努めることと定められた。この法律の概要と、県及び市の施策対応の現状を問う。</p>
			2、マスタープランの都市計画と農業振興地域の整合性について	<p>都市計画マスタープランの将来都市構造図に示された主要幹線道路周辺は、多くの人が行き交うことで、まちににぎわいをもたらす新たなまちづくりの起点となる。ところが現状は、都市計画区域内の主要幹線道路周辺が農業振興地域に指定されているところがあることから、市民の活発で有効な土地利用が滞る場合があると聞く。都市計画区域と農業振興地域の指定及び運用は、それぞれの法律によって執り行われており、市の進めるまちづくり計画と市民の求めるまちづくり活動が、有効に連携していないという現状がある。市の進めるまちづくりの基本構想である都市計画における農業振興地域の整合性を問う。</p> <p>① マスタープランによるまちづくりが法律の縦割りにより支障をきたしていないか。 ② 市内において農業振興法と都市計画法の役割は、現下の社会情勢においてもなお、有効に機能しているといえるか。 ③ 地形図及び都市計画図と農業振興地域図を重ね合わせた将来都市構想図の作成はできないか。 ④ 農業振興地域でありながら、農地として耕作されない土地が増加している現実を踏まえ、都市計画と農業振興の縦割り行政の解消運動への取り組みの考えはないか。</p>
			3、預かり保育の充実について	<p>市立幼稚園の預かり保育制度が統一運用されていない。3. 4. 5歳児の預かり保育の充実によって、保護者の保育所と幼稚園の利用に対する選択の幅が広がるとともに、この時期から校区内幼稚園で生活することで、スムーズな小学校進学につながる。また、保育所の入所者が減少し、0. 1. 2歳児の保育希望に対応しやすくなると考える。子育て支援と幼児教育の政策効果を視野に入れた、預かり保育制度の統一運用の考えを問う。</p>

発言通告書の要旨(一般質問)

平成28年第2回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
6/17 (金)	13	3 岩田秀樹	1、ホームページで必要な情報が早く提供できる組み立てを	主力の情報提供がHPで、全国ネットと考えるなら、最新のデータで分かりやすく提供すべきではないのか。
			2、子供の国保均等割軽減制度の創設を	子供の国保税「均等割」は子育て応援に反するばかりでなく、能力に応じて負担するという、税の応能負担原則をないがしろにするものである。少なくとも、「子供の国保均等割」軽減すべきであるがどうか。
			3、住宅リフォーム助成制度の継続を	経済波及効果算定においても大きな経済効果を生み出している。例えば、住宅一般から家屋の部分補強、省エネ、人口減少対策、耐震改修などを分類し、住宅リフォーム継続の検討を。
			4、公共施設等に設置されているAED作動確認を	設置され使われないまま部品の耐用年数が過ぎたものも存在すると聞いている。すべてのAEDの点検が必要、また設置場所が外部から確認できるような表示の実施をすべきではないのか。
	14	9 三木秀樹	1、地方分権でなく中央集権に戻りしているのではないかの観点から聞く	国策「地方創生」に三豊市はどんな「努力」を行い、そのご利益は「あった」のか。また、「1億総活躍社会」策は、三豊市にどんな「努力を求め」、その準備は進んでいるのか、その財源も聞く。
			2、非正規職員の「同一労働・同一賃金」への改善策を聞く	政府は、正規職員の60%賃金である非正規職員の賃金改善を求めている。三豊市で働く非正規職員は全職員の57%を占め、その中でも同一労働している非正規職員は470名いる。政府の求める「均等」待遇を率先して行うべきでないか。
			3、3月議会発言の進捗状況を聞く	①善通寺市の四国こどもとおとなの医療センターへのコミュニティバス乗り入れの準備の進捗状況を聞く。 ②市民センターにおけるプライバシー保護対策の進捗状況を聞く。
			4、新たな農業振興基金1億円について(本当の使用目的は何か)	TPPに対応した人材育成のための基金1億円と3月の代表質問の答弁であったが、本当にそのための基金か。その進捗状況等を聞く。